

2017年度(第31期)
事業計画書
予算書

2017年4月1日～2018年3月31日

JANIC とは
はじめに
2017年度事業方針・重点項目
政策提言・啓発活動事業
連携促進事業
NGOの組織力強化事業
広報・マーケティング事業
JANIC組織強化
JANIC事務局体制
事業一覧
2017年度事業別予算表



特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)

2017/4/20

JANICとは

飢餓、貧困、人権の侵害から解放された、平和で公正な地球市民社会の実現を目指して1987年に設立された、日本の国際協力NGO団体を正会員とする、日本有数のネットワーク型国際協力NGOです。

JANICの理念 平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献します。	
JANICの使命 人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境の保全等に向けて国際協力をを行う日本の市民社会組織、すなわち、NGOの活動の促進および強化を図ります。	
JANICビジョン2022 深刻化する飢餓や貧困などの地球規模の問題解決に取り組むNGOが、社会を構成するセクターのひとつとして、広く日本社会に、認識、支持され、その役割を果たしていることを目指します。	
3カ年計画 基本方針 (2016~18)	世界共通の目標であるSDGsを活動の軸とすることで、NGOへの理解・認知を高め、NGO活動のインパクトを最大化します。 ① SDGs達成を目指す社会づくり ② NGOセクターの活動推進と強化 ③ 会員の特性・ニーズに基づく支援と活動の提供 ④ JANICの安定的かつ持続的なファンドレイジング方法の確立 ⑤ JANICの事業推進に最適な組織づくり

はじめに

■現在の社会情勢

2016年から2017年にかけて、英国のEU離脱表明、米国での保護主義的政権の誕生、朝鮮半島情勢の不安定化などに伴い、政治・経済・社会情勢全般の先行きが不透明な中、長引く地域紛争や難民の流出、貧富の格差の広がり、気候変動等の環境問題など国際社会全体で対処が求められる複雑な課題が山積となっている。

また世界各地で、市民社会スペースの狭隘化が急速に進んでいる。いわゆる9.11以降の「対テロ戦争」や昨今のIS対策、そして日本においても秘密保護法や一連の安全保障法制、そして今国会での審議入りが取り沙汰されている「共謀罪」関連法の成立に向けた動きに見られるように、日本を含む先進国政府は「テロ対策」や「治安対策」等の名目の下で、市民活動(とりわけ政府の政策と異なる意見を持ち、問題提起や代替案の提示をする市民活動や市民団体)に対する制限や監視の目を強化しつつある。このような世界的な潮流の影響を受けて、アジアやアフリカの発展途上国・地域においても、NGOをはじめとする市民社会組織(CSO)への締め付けが厳しさを増している。

「SDGs(持続可能な開発目標)」は採択2年目を迎える中、世界各地でその実践に向けた取り組みが始まっている。日本においても2016年12月「SDGs実施指針」が決定された。かねてより「平等」「人権」「正義」といった価値観を重視し、貧困の解消を目指してきた日本の国際協力NGOも含むCSOは、SDGsを活用し、他のセクターを巻き込み互いに連携し、平和で公正で持続可能な世界の実現に向けて、NGO/CSOが活動しやすい政策環境をつくる必要がある。

■JANICの現状

JANIC第4次3ヵ年計画(2016~2018年度)は、SDGsを軸として、CSO、政府、企業と協働・連携することによってNGOへの理解・認知を高め、NGO活動のインパクトの最大化を目指している。

初年である2016年度は、他セクターとの連携を強化しながらSDGs達成にかかるアクションを支援することを目指した「SDGs推進プログラム」を立ち上げ、NGO関係者内での同目標への理解・普及、同目標の実施に向けた行政や企業との連携体制構築に集中的に取り組んだ。また、SDGsに貢献するNGOセクターを形成するためのJANICの役割を各界に積極的にアピールし、資金的・人的なリソースの確保を目指した。加えて自主財源の拡充を掲げ、広報・マーケティング部門による牽引を目指した。

結果的には、企業セクター向け取り組みが成長する中、SDGs実現のための政策提言活動やNGOへの組織強化の取組が遅延し、その不均衡を是正するための対策がタイミングにされなかった。

また、活動を支える自主財源の拡大への着手や体制整備への遅れも重なり、大幅な収入の減少が発生した。このような事態に至った要因には、構造的な赤字体质があり、国際協力NGOのネットワークとしての存続に向けた早急な対応が必要な事態となつた。

■JANICの2017年度の活動方針

JANICは30年前の1987年に、世界が抱える様々な問題に市民の立場から自発的に取り組み、NGOをネットワークすることで、NGOの力を最大化するために設立された。JANICは自らの存在意義と期待されている役割に立ち返り、期待される機能を最大限に発揮するために、内にあってはガバナンスの強化とともに事業計画の定量・定性的精度を高め、ネットワーク力を活かし、NGOの力を最大化するために下記の諸活動を行う。

- ① 事業横断的取組としてSDGs推進プログラムを継続する中で、特にMDGsにおいても貧困削減、教育、保健医療等を推進してきたNGOセクターがSDGs実現に貢献していくために不可欠な活動環境づくりに向け、SDGs目標16の「自由権の保障=市民社会スペース保障」および目標17「NGO/CSOの主体性を生かした他セクターとの対等なパートナーシップ」に取り組む。
- ② 会員とのコミュニケーションを強化し、事業面での連携を進める。
- ③ ネットワーク機能を強化するため、事業、体制、財務状況を改善する。

2017年度事業方針・重点項目

政策提言・啓発活動事業

(主担当:アドボカシー・コミュニケーショングループ)

1. 方針

SDGs の推進および市民社会の国際的な連帶を通じて、NGO/CSO(市民社会組織)が活動しやすい政策環境を築く。

- ・外務省・JICAとの協議会の枠組みを活用し、NGOとODAの連携を促進し、日本のNGOの政策環境を提言する。
- ・JANICのアドボカシ一体制の基盤を強化するため、国内外のネットワークおよび会員NGOと連携した活動を活性化し、アドボカシー活動の担い手を増やす。

2. 重点項目

(1) NGO/CSO が活動しやすい政策環境づくりの推進

- ・CSOの政策環境の整備のため、SDGs目標16の「自由権の保証＝市民社会スペース保証」および目標17「NGO/CSOの主体性を活かした他セクターとの対等なパートナーシップ」に重点を置いた提言活動を行う。
- ・国内外のCSOの政策環境に関する現状の調査を行い、改善策を検討する。

(2) NGO と ODA(外務省・JICA)の対話・提言

- ・日本のNGOが活動しやすい政策環境をつくるために、外務省、JICAとの定期協議会の在り方について検討し、改善策を見出す。
- ・「NGOとODAの連携に関する中期計画」の実施状況についてモニタリングを行う。
- ・NGO連携無償(N連)のガイドライン改訂およびNGO活動環境整備支援(N環)の予算拡大に関するアドボカシーを行う。

(3) その他重要な分野

- ・中長期的にJANICのアドボカシ一体制の基盤を強化するための計画を策定する。
- ・SDGs市民社会ネットワークと連携し、SDGsの提言と啓発活動を実施する。
- ・仙台防災枠組みを踏まえて、JCCDR(防災・減災日本CSOネットワーク)、JQAN(支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク)、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)などと連携しながら、その実践を進める。
- ・JaNISS(NGOによる安全対策イニシアチブ)の活動を通じて、NGOの自助努力による安全対策強化を並行して活動スペース確保のための提言活動を実施する。
- ・国際協力NGOの資金調達の可能性拡大に向け、関連する国内の取り組み(遺贈等)を行う。

1. 方針

「SDGs 達成を目指す社会づくり」を多様なステークホルダーとの連携促進を通じて推進する。

- ・企業、労働組合、自治体との連携推進プラットフォームを活用し、その活動内容を SDGs 達成に貢献し得るよう、連携先とも協議の上変革していく。

2. 重点項目

(1)連携推進プラットフォームの活性化

企業、労働組合、自治体との連携は「NGO と企業の連携推進ネットワーク」「NGO-労働組合国際協働フォーラム」「市民国際プラザ」の連携推進プラットフォームを最大限活用し、それぞれの活動内容をより SDGs の達成を意識するものに、連携先とも協議を重ねつつ変化させていく。

(2)他セクター向け SDGs 啓発

ネットワーク NGO の特性を活かしたボランティアやスタディツアなどの情報のとりまとめ提供や講師派遣コーディネーション業務、広報協力等を選択的に行う。

(3)JANIC ワーキンググループ活動の活性化

JANIC ワーキンググループ制の活用や丁寧なコミュニケーションと事業面での連携を行い、会員団体の活動の促進に繋げる。

1. 方針

SDGs を軸に、NGO 同士や多様なステークホルダーとの連携が強化され、社会を構成する重要なセクターの一つとして NGO 活動が推進、強化に取り組む。

- ・NGO が他のステークホルダーとの協働・連携を通じ、より社会課題解決に貢献するためのプログラムを行う。
- ・個々の団体の課題解決に向けた団体間の自主的な取組や NGO 同士の学習機会の提供を行いつつ、これらの取り組みを表彰することで一層の推進・定着を図る。

2. 重点項目

(1) NGO の SDGs 対応能力向上支援

・NGO が SDGs について経営面・事業面から理解し、他のステークホルダーとの協働・連携を通じ、より社会課題解決に貢献するためのプログラムを、JANIC が有する企業、労組、自治体との連携推進プラットフォームも活用しつつ行う。

(2) NGO の信頼性の向上(組織運営の強化と活動の質の向上)

- ・「NGO 切磋琢磨応援プロジェクト」を通じ、個々の団体の自立的、継続的な組織力強化の取り組みを進める環境整備を行う。
- ・質の高い活動の実現に向け、「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)」の活動を通じ、NGO および国内の連携先(自治体、社会福祉協議会)への国際基準の普及と関係性の構築を進める。

(3) NGO 同士の学習機会の提供

・JANIC ワーキンググループ等の NGO 同士の自主的な学習機会の拡充を図ると共に、NGO の組織状態に関する情報の収集と発信を「NGO 総務の知恵」を活用しつつ行う。

1. 方針

- ・NGO の力を最大化するため、SDGs 達成の実現につなげる広報活動を行い、JANIC の信頼度の向上を目指す。
- ・JANIC への支援を拡大するためのファンドレイジング事業を行う。

2. 重点項目

(1)コミュニケーション戦略の展開

- ・「NGO の力を最大化」し、JANIC の信頼度と認知度の向上をするため、新ロゴとスローガンを活用した広報活動を行う。

(2)効果的なコミュニケーション活動の展開

- ・広報活動の見直しを行い、JANIC の各広報メディアの役割、目的、目標を整理し、発信力、展開力、統一感のある広報活動を行う。
- ・SDGs と NGO/CSO の政策環境等、重要なアドボカシーのテーマに関する広報活動を強化する。

(3)ファンドレイジング施策の実施

- ・ファンドレイジング戦略に基づき、季節募金やマンスリーサポーター等の寄付者の拡大を行う。
- ・SDGs クリック募金、書き損じはがき等収集プロジェクト、遺贈寄付等、新たなファンドレイジングを行う。
- ・会員ネットワークの拡充と会費収入の増加に向け、役員による団体協力会員の新規加入の取組を行う。

1. 方針

- ・経営体制の強化、財務基盤の強化を図り、JANIC の安定的・持続的な成長を目指す。
- ・組織パフォーマンス向上のため、職員の働き方の見直しを行い、多様な働き方を検討、実践する。
- ・ネットワーク組織の強みを発揮できるよう役員および会員団体の知見を積極的に活用するための協力体制を検討、導入する。

2. 重点項目

(1)ガバナンス、マネジメント強化

- ・事業進捗管理、意思決定プロセスの管理、財務管理体制の整備を進める。
- ・役員の知見を積極的に活用するための協力体制を検討、導入する。
- ・実施事業およびその内容の見直しを行い、人員の最適配置と能力開発を進める。
- ・JANIC 会員団体の多様な課題を解決する場を設定、支援する。

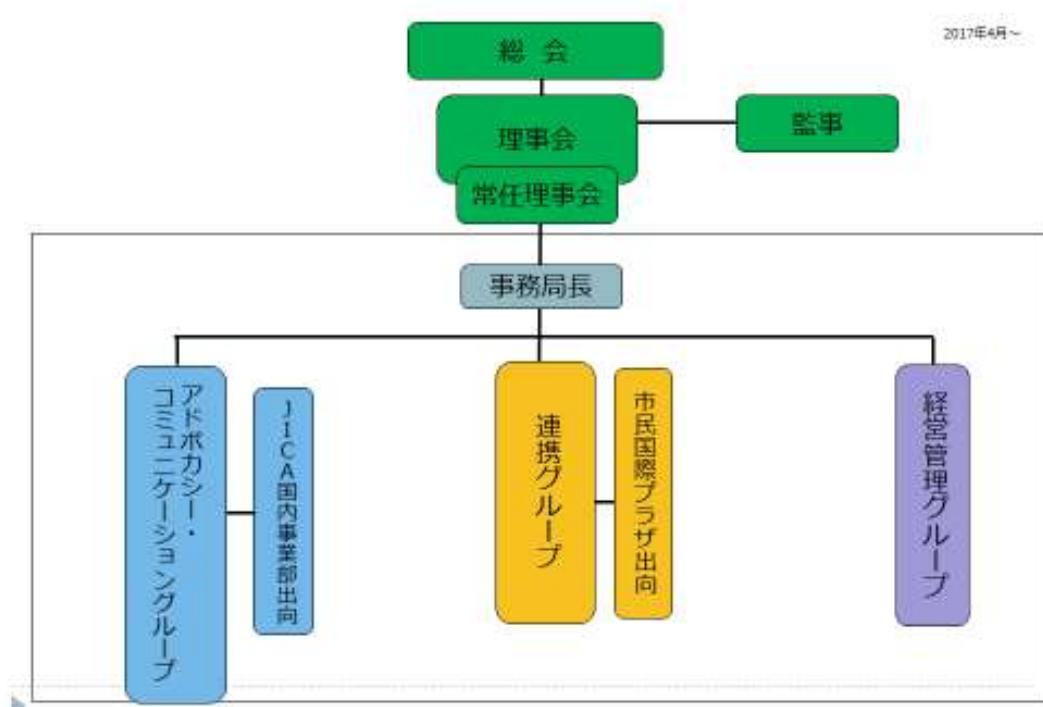
(2)働く環境の整備

- ・クラウドサービスの導入、テレワークの試行を行い、多様な働き方ができる基盤を整備する。
- ・フレックスタイム制の導入を行い、自律的で柔軟な働き方を実践する。

1. 方針

- ・「アドボカシー・コミュニケーション」(5名)・「連携」(5名)・「経営管理」(2名)の3グループ編成・職員数とする。
- ・会員コミュニケーション、ファンドレイジングは事務局員全員で取り組む。
- ・マネージャー会議(月2回)：事業、業務に関する調整、決定を行う。
- ・財務会議(2か月に1回程度)：管理会計の観点から財務状況の確認を行う。
- ・事務局会議(月1回)：各事業に関する重要報告、討議、合意形成を行う。
- ・グループ会議(週1回程度)：事業の進捗管理を行う。

2. 2017年度 JANIC 事務局体制



事業一覧

*事業名に(新規)の表示がないものは、継続事業

提言啓発事業				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
SDGs 提言・啓発	<ul style="list-style-type: none"> SDGs市民社会ネットワークの活動を通じて、日本政府の「SDGs実施指針」のプロセスに国際協力NGOの意見が反映されるようにする。 SDGsを活かして、CSOが活動しやすい政策環境を整えるための下地づくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs市民社会ネットワークに加盟、国際協力NGOの提言活動の取りまとめ アジア・アフリカのCSO政策環境の調査 アジア1か国での提言アクションプラン(案)作成と意見交換会開催 国連SDGsハイレベルポリティカルフォーラム参加 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs実施指針に関する政府機関との対話:1回以上 CSO政策環境向上のアクションプラン(案)作成 	助成金 受託
外務省協議会	<ul style="list-style-type: none"> 「NGOとODAの連携に関する中期計画」を着実に実施する。 特にNGO連携無償(N連)やNGO活動環境整備支援(N環)を更に活用しやすいものにすべくガイドラインの見直しや予算確保のための提言を行う。 安全管理や難民支援など、その時々で重要となる課題について提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携推進委員会の委員およびNGO側事務局を担当 ODA政策協議会にコーディネーターの一人として参加 全体会議1回、連携推進委員会3回、ODA政策協議会3回開催 重要課題について、外務省との対話プロセスを調整 	<p>下記に関する議題が会議で協議される</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画のモニタリング N連ガイドライン 環境整備事業 NGOの予算確保 	助成金 自己財源
JICA協議会	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを通年の重点課題しながら、NGOとJICAの連携の一層の進化および裾野拡大を進める。 JICAに対し環境社会配慮ガイドラインの順守を求め、ODA実施課程において環境破壊や人権侵害が起こらないようにウォッチする。 	<ul style="list-style-type: none"> NGO-JICA協議会および分科会にかかる支援業務(四半期に1度、うち1回は地方開催) NGO連携およびNGO活動全般に係る情報収集、分析実績取りまとめ支援業務 NGO-JICA連携にかかる広報活動支援業務(JICA草の根技術協力事業の優良事例公開等) NGO-JICA連携に関する相談窓口支援業務 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを踏まえたNGO-JICA連携の具体的なプログラムが検討される 環境社会配慮ガイドラインに係る議題を取り上げる 	受託 JICA
防災・減災 提言活動	<ul style="list-style-type: none"> 将来起こり得る大規模災害の被害を軽減するため、平時から、防災教育の推進や、災害発生時の関係機関間の調整メカニズムを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)」の運営(運営団体、共同事務局) 日本政府(内閣府)との意見交換の開催 「福島ブックレット」の普及および発展 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)等、防災ネットワークへの支援と協働 	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災主流化プロジェクト(2015年10月—2017年12月)の総括となる最終報告書の作成 来年度以降の事業方針策定と関係団体との役割分担決定 	助成金
その他 提言活動	<ul style="list-style-type: none"> JANICのアドボカシー基盤を強化する ODA動向のチェックを行い、ODAによる軍事化、環境破壊、人権侵害が起こらないようにする。 NGOの自助努力による安全対策強化を並行して活動スペース確保のための提言活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員NGOを巻き込んだアドボカシ一体制の強化、アドボカシーの担い手の育成 開発協力大綱の実施状況のモニタリング ADA、CPDE等海外NGOネットワークの関係維持のため、国際会議への参加(ADA、SDGsハイレベルポリティカルフォーラム) 	<ul style="list-style-type: none"> JANICのアドボカシー基盤強化のための中期計画の策定 日本においてNGOの活動スペースが確保される ODAによる軍事化、環境破壊、人権侵害等の議題を外務省と協議する 	助成金 自己財源

		<ul style="list-style-type: none"> ・JaNISS(NGO安全管理イニシアチブ)と連携し、外務省や関係機関との対話や働きかけ ・ODA動向チェック: Reality of Aid 執筆、政策協議会でフォローアップ 		
--	--	---	--	--

連携促進事業				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
企業連携促進 (NGOと企業の連携推進ネットワーク)	・SDGsをテーマに、定例会やシンポジウム、セミナー等を行うことにより、より多くのNGO・企業がNGOと企業の連携推進ネットワークに参加し、連携の可能性を追求できるようになっている	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会/オリエンテーション、コア会合、定例会、テーマ深堀勉強会、中小企業向けセミナー、シンポジウム(東京/地方)の開催 ・JICAによる民間連携の取組との協力関係の検討 ・活動10周年を踏まえた将来展望の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・NGOメンバー:38団体 ・企業メンバー:32社 ・メンバーの平均定例会出席率:80% ・シンポジウムの満足度:80%以上 	受託 NGOと企業の連携推進ネットワーク
労働組合連携促進連携促進 (NGO-労働組合国際協働フォーラム)	・持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題解決を目指し、NGOと労働組合間の相互理解と協働事業を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会、合同企画委員会、シンポジウム開催 ・メルマガ配信 ・シンポジウムタスク会合開催 ・課題別グループの再編検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・労組メンバー:14組織 ・NGOメンバー:16団体 ・合同企画委員会(4回)、全体会(1回)の出席率:80% ・シンポジウムの参加者数:85名 ・メールマガジン配信:月1回 	受託 NGO-労働組合国際協働フォーラム
自治体連携促進 (自治体国際化協会(CLAIM)との連携(市民国際プラザ))	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題解決を目指し、国際協力および多文化共生分野における自治体とNGO/NPOとの連携を推進する。 ・CLAIMの職員に向けた研修の充実を図り、内外的にCLAIMと良きパートナー関係を構築し、将来的に自治体の国際化を担う自治体職員の人材育成に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・共有・提供(地域に飛び出すプラザ) *先進的な活動に取組む先へ訪問、JANICのネットワークを活用した関係作り、情報配信など ・出会いと学びの場の提供(情報が集うプラザ) *セミナーの実施 ・連携を目指した相談対応(連携相談窓口のプラザ) *自治体とNGO/NPOの連携相談対応の実施 CLAIM職員向け研修実施、情報共有及び理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン配信:月1回 ・Facebook更新:週1回 ・自治体・団体等訪問:50件 ・セミナー開催:東京1回、地方2回。各30人以上の参加、内容への満足度80%以上 ・CLAIM職員向け研修の実施:1回 ・CLAIM職員向け情報提供:月1回 	受託 自治体国際化協会
SDGs啓発	・SDGsの達成に向けたNGOと他セクターとの連携が実践されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・JANICが有するメニュー(SDGsガイドブック、SDGs構造ツリー等)を用いた相談・調整業務 ・ボランティアやスタディツアなどの情報を提供 ・東京オリンピック・パラリンピックにむけた東京都公立学校へのNGOの講師派遣コーディネーション ・広報請負サービス(メールや資料の郵送、JANIC情報掲示板への掲載等)の提供 	3-4件程度	自主財源
講師派遣	国際協力やNGOに関する理解促進と自己財源獲得のために、JANICの専門性を活かした講師派遣をする	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、NGO/NPO、政府機関、企業等が主催する講義・セミナーへの講師派遣 ・委員会への委員としての参加 	売上:120万円	自己財源

NGO の組織強化事業				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
SDGs 理解・実践支援	NGO が SDGs について経営面・事業面から理解し、連携を通じたミッションの達成と SDGsへの貢献ができるように支援する。	<ul style="list-style-type: none"> SDGs とマルチステークホルダー連携に関心のある NGO を対象に「国際協力 NGO の経営層向け SDGs ガイドブック」等のツール活用したプログラムの実施 SDGs を活用したアドボカシー活動の担い手育成 	<ul style="list-style-type: none"> 70%の満足度 参加団体の 1/3 以上が SDGs 活用目的・連携目的を明確化する 	受託 JICA 助成金
NGO 切磋琢磨応援プロジェクト (NGO 組織運営の強化)	NGO の継続的・計画的な組織強化と人材育成を促進する。(3 年目/3 カ年計画)	<ul style="list-style-type: none"> 中長期計画策定支援研修の提供 ワーキンググループ活動を通した人材育成・職場環境取組みに関する情報提供 第 2 回 NGO 組織強化大賞実施 本プロジェクトの事業評価を行う 次期プロジェクトの企画・提案 	<ul style="list-style-type: none"> 参加団体の半数以上が中長期計画策定に意欲を示す 人材育成・職場環境の取組みに関する情報提供の場 2 回以上開催: 80%以上の満足度 第 2 回 NGO 組織強化大賞表彰式 参加者数 120%増(第 1 回比) 	助成金 立正佼成会一食平和基金、自己資金
ASC(NGO 組織運営の強化)	・ASC2012 改訂の方針の決定	<ul style="list-style-type: none"> ASC 制度の比較優位および方針策定(上期中) 改訂の際:改定書準備(下期) 	・ASC に関する方針	自己財源
NGO の活動の質とアカウンタビリティの向上(Q&A)	・NGO の活動の質とアカウンタビリティ向上を促進するために、「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)」の事務局を担う。主要国際基準であるスフィア・ハンドブックの改定に日本の NGO セクターが参画する支援をする。	<ul style="list-style-type: none"> Q&A 研修実施 Q&A トレーナーの管理・養成 幹事会運営 国際基準(CHS)の検証認証団体(HQAI)への参加 提言活動(普及および減災・防災関係) 2018 年度以降の方針・実施体制について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 主催研修 2 回以上。運営受託形式 2 回以上。80%以上の満足度 スフィア・ハンドブック改定に関するセミナー開催 1 回以上 JICA、外務省、助成団体への説明・提言:4 回以上 	助成金 CWS Japan 参加費収入 受託収入
NGO 海外スタディ・プログラム (NGO 組織強化機会の提供)	日本の NGO の中堅スタッフと所属団体の能力強化を図るために海外に研修員として派遣する外務省主催事業の運営事務局を担う。	<ul style="list-style-type: none"> 募集・選考、派遣先調整、経費手続き、報告書まとめ 研修成果の所属団体および NGO 業界への還元をより意識した事務局支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 10 名程度の派遣 研修員経費予算執行率 90%以上 	受託 外務省
NGO 助成制度 (NGO 組織強化機会の提供)	貧困解消に取り組む国際協力 NGO 向けの組織基盤強化を支援する新規の助成金制度の設立事務局業務を担う。	・助成制度概要の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> 募集要項 事前周知活動 	受託 個別企業法人
国際ボランティア保険仲介	会員団体の効率的なリスク対応力強化策として、未利用会員へ国際ボランティア保険の利用を促す。	<ul style="list-style-type: none"> 加入案内広報 仲介業務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 利用団体数の維持 仲介手数料 160 万円 	

広報・マーケティング事業				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
情報発信	NGO と JANIC、国際協力の理解・参加促進を目的に、外部発信を行う。	①コミュニケーション戦略の展開 •新ロゴ、スローガンなど、ステイトメントの展開と商標登録 •JANIC の広報媒体の整理 •広報フロー、マニュアルの作成 ②WEB サイト運営 •デザイン、コンテンツの改良とスマートフォン対応、リニューアルオープン(5月) •アクセス解析を行い、ユーザー数を増やす ③SNS 運営 •Facebook の役割を設定し、週 3 日程度の投稿 ④Web メディア／ニュースレター発行 •NGO を取り巻く最新情報を提供する WEB メディアを公開(7月)(月 2 本) •現メールマガジン「国際協力 NGO ナビ」発行(月 1 回)を終了(6月)、ニュースレターを隔月 1 回配信 ⑤発行物 •年次報告書のリニューアル(PDF、冊子) •NGO ガイドの配布(15000 部) •JANIC、SDGs と NGO を PR する広報物(ポスター・バナー等)の作成 •SDGs 普及ダウンロードツール公開(5月)	①新コミュニケーション戦略の展開 ②WEB サイト運営:14 万 PV/月 ③Facebook:9000 いいね！ ④WEB メディア:月 2 本投稿、ニュースレター:隔月発行(8月～) ⑤年次報告書:リニューアルの実施、SDGs 普及ダウンロードツール公開	助成金 自己財源 広告協賛(検討中)
NGO サポート募金	常設分野募金の作業を完了する 緊急災害などの突発的な支援活動をサポートするため、募金のためのインフラを整備する	•常設分野に係る業務完了 •期間限定募金の立ち上げルールの明確化	•報告書作成 •期間限定募金のルール作成	自己財源
NGO 遺贈寄付相談窓口 (新規)	国際協力 NGO の遺贈寄付を拡大する	•日本レガシーギフト協会に加盟、NGO への遺贈寄付の相談窓口対応を行う •NGO の遺贈寄付受入れに関する情報整理	•国際協力分野への遺贈寄付の相談件数:月 5 件以上	自己財源
NGO 相談員	NGO、企業、自治体、関心層の市民に対して、国際協力および ODA、NGO に関する情報を提供する。	•日々の問合せ対応と記録 •イベント会場等での相談コーナーの設置や出張対応	•出張サービス:5 件 •相談件数:50 件/月	受託 外務省
イベント共催・出展	NGO と JANIC の認知・理解促進のために、グローバルフェスタ共催とイベント出展を行う	•グローバルフェスタ JAPAN2017 の共催 •イベント出展を 2 回行う(メーデー、グローバルフェスタ)	•フェスタ 来場者 12 万人、出展 NGO160 団体	自己財源

JANIC 会員・寄付				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
正会員	・2017 年度会員数 114 団体の会員数を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の集い開催 ・既存会員サービスの周知(掲示板、メーリス、説明会開催等) ・112 団体を下回った場合は、会員勧誘を行う。 ・新事務局長と職員による会員 8 割以上訪問・コンタクト 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数:114 団体 ・会費:1,006 万円 ・会員の集い:正会員 6 割以上の参加 	自己財源
団体協力会員	団体協力会員の維持・拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・会員ネットワークの拡充にむけ役員による新規加入団体の確保 ・これまで JANIC と接点のあった団体や JANIC と同一ネットワークに加盟している団体への働きかけ ・ボランティア保険のメリットを強調した NGO 向け勧誘 ・退会防止:既存会員とのコミュニケーション強化 ・財源確保:NGO 以外の会員の新規加入・継続時には 2 口以上の会費納入を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数:82 団体 ・会費:318 万円 ・既存会員サービスの利用数:30 団体 	自己財源
企業協力会員	企業協力会員の維持・拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO と企業の連携推進ネットワークとの連携 ・GCNJ などの機会活用 ・つながりのある非会員企業への定期的情報配信 ・退会防止:既存会員とのコミュニケーション強化 ・財源確保:新規加入・継続時には原則 2 口以上の会費納入を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数:41 社 ・会費:380 万円 ・年に一回は各企業に訪問し、退会企業を 2 社以内に抑える 	自己財源
個人協力会員	JANIC への支援を通して、会員が NGO や国際協力への理解を深め、社会課題解決に寄与できる機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・会員規程を改定:個人会員を認定 NPO 法上の寄付者とする ・既存会員とのコミュニケーション強化、継続時の丁寧なフォローアップを行い、退会防止を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数:120 人 	自己財源
JANIC ワーキンググループ	制度を整理、周知し活用を促し、会員主体の取組や学び合いを促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の広報および募集 ・「公益法人」と「NGO 組織強化」ワーキンググループの活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規ワーキンググループ 1 件 	自己財源
寄付・応援募金	JANIC の支援者を募り自己財源の拡大をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・JANIC 応援募金の実施 ・マンスリー寄付者の拡大 ・DFF、UNDPと共に SDGs クリック募金実施 ・書き損じはがき等収集プロジェクト:ノウハウを持つ正会員 NGO と協力し、労働組合、宗教団体、生協への営業 ・遺贈寄付を増やすために、ウェブページ、チラシ等の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付金 500 万円 ・夏・冬の季節募金 各 100 万円 ・マンスリー寄付等 100 万円 ・SDGs クリック募金、書き損じはがき等収集プロジェクト 200 万円 	自己財源

JANIC 組織強化				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
組織目標・進捗、事業、財務管理	<ul style="list-style-type: none"> 中期・年次計画の目標・進捗管理体制を定着させる。 財務管理の体制を整え精度を上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 会議効率化、文書フォーマットの整備 財務管理文書フォーマットおよびチェック体制の整備 担当役員を含めた財務会議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各職員の管理業務のルーティン化 文書フォーマット 各会議で定期的管理実施 	自己財源
理事の協力獲得	<ul style="list-style-type: none"> 理事の知見を活用できる協力獲得策を検討、依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 役員改選方法の改善 理事の協力体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 投票参加率の向上 理事の協力体制案検討結果 	自己財源
会員団体の協力獲得	<ul style="list-style-type: none"> JANIC ワーキンググループ制度の基盤を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存・新設ワーキンググループ運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> 3 以上のワーキンググループの継続的活動 	自己財源 助成金検討
多様な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> 働く環境の整備を行い、組織パフォーマンスを向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 助成金獲得 クラウドサービスへの移行 テレワーク体制の他団体、専門家ヒアリング、試行 フレックスタイム制導入の環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> クラウド導入 フレックスタイム制の導入 アンケート結果 	助成金
人材育成 人員の適正配置	<ul style="list-style-type: none"> JANIC 業務を通じた事務局職員の成長を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 採用方針策定と周知 人材育成方針策定と周知 事業およびその内容の見直しと最適配置 	<ul style="list-style-type: none"> 採用方針の策定・導入 人材育成方針の策定・導入 アンケート結果 	自己財源

2017年度予算 事業別予算表(合計)

自 2017年4月1日至2018年3月31日

(単位:円)

科目名	総合計	事業計	政策提言・啓発事業	連携促進事業	NGOの組織力強化事業	広報・マーケティング事業	管理計*
受取会費合計	18,170,000	0	0	0	0	0	18,170,000
正会員	10,060,000	0	0	0	0	0	10,060,000
賛助会員	8,110,000	0	0	0	0	0	8,110,000
団体会員	3,180,000	0	0	0	0	0	3,180,000
企業会員	3,800,000	0	0	0	0	0	3,800,000
個人会員	1,130,000	0	0	0	0	0	1,130,000
受取寄付金合計	5,850,000	300,000	300,000	0	0	0	5,550,000
受取助成金等合計	33,777,531	33,777,531	22,139,950	400,000	10,237,581	1,000,000	0
事業収益	54,048,855	54,048,855	8,595,040	17,347,835	24,865,980	3,240,000	0
受託事業収益	48,116,055	48,116,055	8,495,040	13,815,035	22,805,980	3,000,000	0
自主事業収益	5,932,800	5,932,800	100,000	3,532,800	2,060,000	240,000	0
その他収益合計	132,200	25,000	25,000	0	0	0	107,200
経常収益合計	111,978,586	88,151,386	31,059,990	17,747,835	35,103,561	4,240,000	23,827,200
〔事業経費〕							
人件費	36,364,826	36,364,826	9,005,255	13,044,022	6,777,171	7,538,378	0
常勤	35,404,826	35,404,826	8,905,255	13,044,022	5,917,171	7,538,378	0
非常勤	960,000	960,000	100,000	0	860,000	0	0
その他経費	47,170,760	47,170,760	20,590,800	2,152,560	20,636,480	3,790,920	0
事業部経費合計	83,535,586	83,535,586	29,596,055	15,196,582	27,413,651	11,329,298	0
〔管理経費〕							
人件費	13,666,764	0	0	0	0	0	13,666,764
その他経費	7,537,000	0	0	0	0	0	7,537,000
共通経費	7,687,401	5,913,388	1,478,347	1,478,347	1,478,347	1,478,347	1,774,013
管理費計	28,891,165	5,913,388	1,478,347	1,478,347	1,478,347	1,478,347	22,977,777
経常費用	112,426,751	89,448,974	31,074,402	16,674,929	28,891,998	12,807,645	22,977,777
当期経常増減額	▲ 448,165	▲ 1,297,588	▲ 14,412	1,072,906	6,211,563	▲ 8,567,645	849,423
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 448,165	▲ 1,297,588	▲ 14,412	1,072,906	6,211,563	▲ 8,567,645	849,423
当期純利益	▲ 448,165	▲ 1,297,588	▲ 14,412	1,072,906	6,211,563	▲ 8,567,645	849,423

*「管理」: 事業に属さない組織全体の収入と支出